

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月8日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社バイク王&カンパニー

【英訳名】 BIKE O & COMPANY Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石川 秋彦

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門担当 竹内 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8855

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門担当 竹内 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期累計期間	第19期 第1四半期累計期間	第18期
	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	3,654,054	3,522,905	18,412,913
経常利益又は経常損失( ) (千円)	351,440	500,300	332,140
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	230,998	348,848	172,435
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) (千円)	1,287	43,940	81,607
資本金 (千円)	590,254	590,254	590,254
発行済株式総数 (株)	15,315,600	15,315,600	15,315,600
純資産額 (千円)	3,838,753	3,755,183	4,173,109
総資産額 (千円)	5,282,630	5,161,902	5,480,426
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	16.72	25.25	12.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10
自己資本比率 (%)	72.7	72.7	76.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が改善するとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約37万台（平成27年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,168万台（平成26年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となり、比較的価値の高い原付二種以上のバイクは微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、「当社ビジネスの土台である車輛仕入の最大限の活用」と「小売の販売チャネルの拡充」を基本戦略とする3カ年の中期経営計画（初年度：当事業年度）を策定いたしました。

上記を踏まえ、当第1四半期累計期間においては、当事業年度の重点施策である「バイク王の総合力の活用」、「エリアマーケティングの強化」、「人材育成の強化」に着手し、「バイク王」ブランドの統一等を実施いたしました。あわせて、販売費及び一般管理費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高3,522,905千円（前年同期比3.6%減）、営業損失519,245千円（前年同期は372,182千円の営業損失）、経常損失500,300千円（前年同期は351,440千円の経常損失）、四半期純損失348,848千円（前年同期は230,998千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク買取事業>

バイク買取事業に関しては、平均売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期を上回りましたが、販売台数は前年同期を下回り、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期をやや下回りました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は2,840,596千円（前年同期比5.9%減）、経常損失は500,989千円（前年同期は320,718千円の経常損失）となりました。

<バイク小売事業>

バイク小売事業に関しては、販売台数は前年同期を下回りましたが、平均売上単価・平均粗利額は前年同期を上回りました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は1,067,566千円（前年同期比4.9%増）、経常利益は5,310千円（前年同期は26,887千円の経常損失）となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、前事業年度における不採算事業地の閉鎖による損益への影響が見られました。また、既存事業地の収益力の向上に取り組みました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は186,107千円（前年同期比7.0%減）、経常損失は4,621千円（前年同期は3,834千円の経常損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,315,600	15,315,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,315,600	15,315,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		15,315,600		590,254		609,877

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,814,100	138,141	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	15,315,600		
総株主の議決権		138,141	

## 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイク王& カンパニー	東京都港区海岸3-9-15	1,500,000		1,500,000	9.79
計		1,500,000		1,500,000	9.79

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,265,381	1,683,558
売掛金	60,275	52,113
商品	1,228,376	1,388,767
貯蔵品	7,712	6,623
その他	425,719	551,670
貸倒引当金	103	98
流動資産合計	3,987,362	3,682,634
固定資産		
有形固定資産	724,920	700,810
無形固定資産	80,301	79,560
投資その他の資産	687,843	698,897
固定資産合計	1,493,064	1,479,268
資産合計	5,480,426	5,161,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,715	202,780
短期借入金	100,000	100,000
未払金	364,505	422,901
未払法人税等	53,600	17,500
賞与引当金	-	24,161
その他の引当金	4,845	1,678
その他	356,350	376,053
流動負債合計	1,040,017	1,145,075
固定負債		
資産除去債務	208,101	208,102
その他	59,198	53,541
固定負債合計	267,300	261,643
負債合計	1,307,317	1,406,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	609,877	609,877
利益剰余金	3,368,787	2,950,861
自己株式	395,810	395,810
株主資本合計	4,173,109	3,755,183
純資産合計	4,173,109	3,755,183
負債純資産合計	5,480,426	5,161,902

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	3,654,054	3,522,905
売上原価	1,930,146	2,049,551
売上総利益	1,723,907	1,473,354
販売費及び一般管理費	2,096,090	1,992,599
営業損失( )	372,182	519,245
営業外収益		
受取利息	544	491
クレジット手数料収入	10,974	10,764
その他	10,587	8,410
営業外収益合計	22,106	19,666
営業外費用		
支払利息	973	621
その他	390	100
営業外費用合計	1,364	722
経常損失( )	351,440	500,300
特別利益		
固定資産売却益	6	2
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	86	-
固定資産除却損	1,895	40
賃貸借契約解約損	987	-
特別損失合計	2,968	40
税引前四半期純損失( )	354,402	500,339
法人税、住民税及び事業税	5,057	12,357
法人税等調整額	128,462	163,848
法人税等合計	123,404	151,491
四半期純損失( )	230,998	348,848

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	49,403千円	40,011千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	利益剰余金	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	利益剰余金	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年2月29日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	268,800	268,800
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	145,490	189,400
	前第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )の金額(千円)	1,287	43,940

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	2,436,556	1,017,539	199,957	3,654,054		3,654,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	581,732	284	180	582,197	582,197	
計	3,018,289	1,017,824	200,137	4,236,251	582,197	3,654,054
セグメント損失( )	320,718	26,887	3,834	351,440		351,440

(注) 報告セグメントのセグメント損失( )の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失( )と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	2,269,967	1,067,011	185,927	3,522,905		3,522,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	570,628	555	180	571,364	571,364	
計	2,840,596	1,067,566	186,107	4,094,270	571,364	3,522,905
セグメント利益又は損失( )	500,989	5,310	4,621	500,300		500,300

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失( )の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失( )と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額( )	16円72銭	25円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	230,998	348,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	230,998	348,848
普通株式の期中平均株式数(株)	13,815,600	13,815,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月7日

株式会社 バイク王&カンパニー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイク王&カンパニーの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイク王&カンパニーの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。